

農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範：林業） 事業者向け 解説資料

令和3年2月26日
林野庁

はじめに：本解説資料について

「農林水産業・食品産業の作業安全のための規範（個別規範）林業」（以下「個別規範」という。）は、農林水産省に設置された「農林水産業・食品産業の現場の新たな作業安全対策に関する有識者会議」の議論を経て、林野庁において定めたもので、林業を営む会社や森林組合の経営者のほか、雇用者のいない一人親方や家族経営の世帯主の方々が、作業安全対策の推進のために取り組むべき事項を示したものです。

本解説資料は、個別規範の各項目の内容を補足するものであり、その詳細や必要性、背景等を解説したものですので、個別規範の活用にあたり、必要に応じ御参照ください。

なお、個別規範の各取組は、事業者の事業内容や規模等により、労働安全衛生法令やガイドライン等（以下「法令等」という。）において既に義務化や取組を推奨されていたり、他の既存の制度等と内容が重複するものもあります。

ある取組について、個別規範に位置付けられたことで、既存の法令等制度における位置付けが影響を受けるものではありませんが、

- ① 法令等における義務付け等がなされている取組であれば、引き続き実施していただくとともに、当該取組がマンネリ化・形骸化していないかのチェック等に個別規範を御活用いただくことを想定しています。
- ② 法令等における義務付け等がなされていない取組については、実施することを新たに義務付けるものではありませんが、個別規範に従い、経営の状況等に応じて可能な取組を実施していただくよう、お願いいたします。

- ※ 本解説書に記載のある「従事者」には、作業に従事する経営者及び同居親族を含みます。
- ※ 他に従事者がいない場合に該当しない項目は、その旨記載しています。
- ※ 他に従事者がいない場合で、該当しない旨の記載がない項目は、ご自身のために取り組みましょう。

1 作業安全確保のために必要な対策を講じる

1-(1) 人的対応力の向上

1-(1)-① 作業事故防止に向けた方針を表明し、具体的な目標を設定する。

【取組の必要性】

労働契約法では、経営者に安全配慮義務が規定されています。作業事故防止のためには、経営のトップや事業場の責任者が従事者の安全を経営課題として認識し、作業事故防止に向けた方針を表明することが極めて重要です。

また、作業事故防止のためには、具体的な対策に取り組む必要があります。そのため、作業事故防止に向けた具体的な取組の目標を設定し、従事者が常にそれを意識して行動できるようにすることが重要です。

【具体的な取組内容等】

「作業従事者との良好なコミュニケーションのもとに、安全の確保を実現する」、「関係法令の遵守と必要な研修・教育等の実施」、「継続的な安全水準の向上を目指す」など、こうしたいという姿を方針として作成し、従事者全員に周知しましょう。

また、「当該年度において作業安全に関する点検等を行う回数」、「当該年度における作業安全に関する研修等の開催回数」など、作業事故防止に向けた具体的な取組の目標を設定し、従事者全員に周知しましょう。

（参考） 労働契約法

使用者（その使用する労働者に対して賃金を支払う者のことです。）は労働契約に伴い、労働者その生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするものとされています（労働契約法第5条）。

1-(1)-② 知識、経験等を踏まえて、安全対策の責任者や担当者を選任する。

【取組の必要性】

作業事故防止の取組を円滑に進めるためには、知識や経験のある者を安全対策の責任者や担当者とした体制を整えることが必要です。

※ 他に従事者がいない場合は該当しませんが、自らを安全責任者として安全の取組を行いましょう。

【具体的な取組内容等】

労働安全衛生法では、事業場の規模に応じて、一定の資格を有する者から安全管理者等の選任を義務付けています。安全管理者は、作業場等の巡視のほか、設備・

器具の定期的な点検、安全関係の教育・訓練の実施、発生した事故の原因調査・対策の検討等を行います。

選任義務のない事業場でも、安全対策の責任者や担当者を決めて安全対策に取り組みましょう。また、選任した際は全ての従事者に周知しましょう。

(参考) 法令上の主な義務等

【安全管理者等】

一定の業種及び規模の事業場ごとに、安全に関する担当者を選任する義務があります（労働安全衛生法第 10 条、第 11 条、第 12 条及び第 12 条の 2）。

選任する担当者と該当する事業場	
総括安全衛生管理者	：常時使用する労働者数が 100 人以上の事業場
安全管理者	：常時使用する労働者数が 50 人以上の事業場
衛生管理者	：常時使用する労働者数が 50 人以上の事業場
安全衛生推進者	：常時使用する労働者数が 10 人以上 50 人未満の事業場

注) 労働者には、パートタイマーや期間従業員なども含む。

【作業主任者】

労働災害を防止するための管理を必要とする作業では、免許を受けた者又は技能講習を修了した者のうちから、作業主任者を選任し、その者に労働者の指揮等を行わせる義務があります（労働安全衛生法第 14 条）。

作業主任者の選任が必要な主な作業	
・ 林業架線作業	・ はい作業 等

注) 労働安全衛生法では、上記以外にも一定の業務に係る作業主任者等の選任義務がある。

(参考) 管理者等の要件と業務

管理者等	資格要件	業務内容
総括安全衛生管理者	なし (ただし、事業場の事業を統括管理する者の中から専任しなければならない。)	安全管理者、衛生管理者等を指揮するとともに、以下の業務を統括管理 ・危険又は健康障害を防止するための措置 ・安全又は衛生のための教育の実施 ・健康診断の実施その他健康の保持増進のための措置 ・労働災害の原因調査及び再発防止対策 等
安全管理者	・大学、高等専門学校における理科系統の正規の課程学科を修めて卒業した者で、その後 2 年以上産業安全の実務に従事した経験を持ち、厚生労働大臣が定める研修（安全管理者選任時研修）を修了した者 ・大学、高等専門学校にお	・建設物、設備、作業場所又は作業方法に危険がある場合の応急措置又は適当な防止措置 ・安全装置、保護具その他危険防止のための設備・器具の定期的点検及び整備 ・作業の安全についての教育及び訓練

	<ul style="list-style-type: none"> る理科系統の課程以外の正規の課程を修めて卒業した者で、その後4年以上産業安全の実務に従事した経験を持ち、厚生労働大臣が定める研修（安全管理者選任時研修）を修了した者 ・7年以上産業安全の実務に従事した経験を持ち、厚生労働大臣が定める研修（安全管理者選任時研修）を修了した者 ・労働安全コンサルタント等 	<ul style="list-style-type: none"> ・発生した災害の原因調査・対策の検討等
衛生管理者	<ul style="list-style-type: none"> ・第一種衛生管理者免許を有する者 ・衛生工学衛生管理者免許を有する者 ・医師 ・歯科医師 ・労働衛生コンサルタント等 	<ul style="list-style-type: none"> ・少なくとも週1回作業場等を巡視し、設備、作業方法又は衛生状態に有害のおそれがあるときの健康障害を防止するための措置 ・以下の①から④等のうち衛生に関する技術的事項の管理 <ul style="list-style-type: none"> ①危険又は健康障害を防止するための措置 ②安全又は衛生のための教育の実施 ③・健康診断の実施その他の健康の保持増進のための措置 ④労働災害防止の原因の調査及び再発防止対策
安全衛生推進者等	<ul style="list-style-type: none"> 所定の講習を修了した者等 	<ul style="list-style-type: none"> 総括安全衛生管理者に同じ（衛生推進者については、衛生にかかると業務に限る。）

1-(1)-③ 作業安全に関する研修・教育等を受ける。また、作業安全に関する最新の知見や情報の幅広い収集に努める。

【取組の必要性】

作業事故を防止するためには、研修・教育等により、作業現場に応じたリスクや、正しい作業手順等を従事者が十分に理解し、身に付けることが重要です。

また、作業安全の取組に役立つ情報を積極的に集め、自らの取組に取り入れていくことが重要です。

【具体的な取組内容等】

労働安全衛生法では、雇入れ時、作業内容の変更時など一定の場合に、安全衛生教育を義務付けています。義務の有無に関わらず、事業内容に応じて、誰に対して

どのような教育が必要なのかを検討し、教材等を整備し、計画的に研修・教育等を実施しましょう。なお、雇入時・作業内容の変更時の教育は、パートタイマー・アルバイトも対象です。しっかりと体得させてから現場に出ることが望まれます。

また、林野庁、厚生労働省都道府県、林業・木材製造業労働防止協会等が発行する教材や啓発資料、開催するセミナーや講習会等に参加することなどを通じ安全対策に関する情報を積極的に収集し、活用しましょう。

なお、作業そのものの習熟化や効率化を図るための研修を受けることも、結果的に安全の向上に繋がりますので、技術向上に向けた研修も適宜実施しましょう。

(参考) 法令等上の主な義務等

【雇入れ時等の教育】

労働者を雇い入れたとき、労働者の作業内容を変更したときは、その従事する業務に関する安全又は衛生のための教育を行う義務があります（労働安全衛生法第 59 条）。

教育すべき事項は、機械等の取り扱い方法等、安全装置等の取り扱い方法等、作業手順、作業開始時の点検、整理、整頓及び清潔の保持、事故時等における応急措置・退避等です。

【危険又は有害な業務に従事する際の特別教育】

危険又は有害な業務に労働者をつかせるときは、当該業務に関する安全又は衛生のための特別の教育を行う義務があります（労働安全衛生法第 59 条第 3 項）。

特別教育が必要な主な業務

- | | |
|-------------------|----------------|
| ・ 伐木等機械の運転の業務 | ・ 走行集材機械の運転の業務 |
| ・ 簡易架線集材装置等の運転の業務 | ・ 伐木等の業務 |
| 等 | |

危険又は有害な業務に現に就いている者に対し、その従事する業務に関する安全又は衛生のための教育を行うよう努力する義務があります（労働安全衛生法第 60 条の 2）。

【安全管理者等に対する教育】

安全管理者、衛生管理者、安全衛生推進者、衛生推進者その他労働災害の防止のための業務に従事する者に対し、これらの者が従事する業務に関する能力の向上を図るための教育、講習等を行い、又はこれらを受け取る機会を与えるよう努力する義務があります（労働安全衛生法第 19 条の 2）。

【通知にもとづく教育】

事業者は、「就業制限業務又は特別教育を必要とする危険有害業務に準ずる危険有害業務に初めて従事する者に対する特別教育に準じた教育」の一つとして、刈払機取扱作業者に対して、その安全衛生に関しての必要な知識を付与するため安全衛生教育を実施するよう通知が定められています（安全衛生教育等推進要綱、刈払機作業者に対する安全衛生教育について）。

1-(1)-④ 適切な技能や免許等が必要な業務には、有資格者を就かせる。

【取組の必要性】

安全に作業を行うためには、適切な技能や免許等の資格を持った者を作業に従事させることが必要です。例えば、林業架線作業、フォークリフトの運転、チェーンソーを用いて行う立木の伐木作業など、免許の取得、技能講習の受講、特別教育を受けること等が義務付けられている作業があります。

また、これらの作業に有資格者を就かせることはもとより、必要に応じて、他の従事者の免許取得、技能講習の受講等を推進し、当該従事者の作業の幅を広げるこ

とは、作業内容の理解と経営の体質強化に役立ちます。

【具体的な取組内容等】

法令で免許が必要とされている架線作業、技能講習が必要とされているフォークリフトの運転、特別教育が必要とされているチェーンソー作業などを有資格者・受講者以外の者が行うことは禁止されています。必ず、免許取得者、技能講習の修了者等を就かせて下さい。

(参考) 法令上の主な義務等

【就業制限】

事業者は、クレーンの運転その他の業務においては、免許を受けた者、技能講習を修了した者、又は資格を有するものでなければ当該業務に就かせてはなりません（労働安全衛生法第61条）。

資格等が必要な主な業務

- | | |
|--------------|---------------|
| ・林業架線作業主任者 | ・フォークリフトの運転業務 |
| ・不整地運搬車の運転業務 | ・はい作業主任者 等 |

注) 労働安全衛生法では、上記以外にも資格等が必要な業務を規定しています。

1-(1)-⑤ 職場での朝礼や定期的な集会等により、作業の計画や安全意識を周知・徹底する。

【取組の必要性】

作業事故防止のためには、従事者が作業内容やスケジュール等を把握し、作業安全を常に意識することが必要です。そのため、朝礼や作業前の打合せ、定期的な集会等の場で、これらを周知・徹底することが重要です。

※ 他に従事者がいない場合は該当しません。

【具体的な取組内容等】

朝礼やミーティング等を活用し、作業内容やスケジュールとともに、安全意識を周知・徹底しましょう。その際、繁忙期や季節特性などの作業事故の発生傾向や現場の危険箇所の状況を踏まえ、具体的な注意喚起を行きましょう。

1-(1)-⑥ 安全対策の推進に向け、従事者の提案を促す。

【取組の必要性】

安全対策を効果的に推進するためには、安全対策の責任者だけに任せるのではなく、従事者が安全を「自分ごと」として捉え、安全対策に参画・協力することが必要です。また、従事者の有効な提案を安全対策に採用することは、従事者のモチベーション向上にも繋がります。

※ 他に従事者がいない場合は該当しません。

【具体的な取組内容等】

労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会や、各種ミーティング等、様々な機会を活用し、従事者からの安全対策に関する提案を促しましょう。

参考) 法令上の主な義務等

一定の業種及び規模の事業場ごとに、労働者の危険・健康障害を防止するための基本となるべき対策、労働災害の原因及び再発防止対策等について調査審議させ、事業者に対し意見を述べさせるための、委員会を設置し、毎月1回以上開催する義務があります。

また、委員会の開催の都度、委員会の議事概要を、常時各作業場の見やすい場所に掲示又は書面を労働者に交付するなどの方法によって、労働者に周知しなければなりません。

安全衛生委員会等を設けている事業者以外の事業者は、安全又は衛生に関する事項について、関係労働者の意見を聴くための機会を設ける義務があります。

(労働安全衛生法第17条、第18条、第19条) (労働安全衛生規則第23条)

設置する委員会と該当する事業場

安全委員会	: 一定の業種において、業種の区分毎に常時使用する労働者数が一定数（50人又は100人以上の事業場（林業は50人以上）
衛生委員会	: 常時使用する労働者数が50人以上の事業場
安全衛生委員会	: 常時使用する労働者数が50人以上の事業場で、安全委員会及び衛生委員会の両方を設けなければならないときに、それぞれを個別に設けず、あわせて一つの安全衛生委員会として設置可能

1－(2) 作業安全のためのルールや手順の遵守

1-(2)-① 関係法令等を遵守する。

【取組の必要性】

林業の作業安全に関連して、様々なことが法令等で定められています。これら関係法令等の遵守は、安全確保の大前提です。

【具体的な取組内容等】

関係法令等を遵守しましょう。

なお、事業者の規模等により法令等による義務付け等がなされていない取組についても、本規範で定める事項については、可能な限り実施しましょう。

(参考) 主な関係法令等

- ・ 労働基準法
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 労働者災害補償保険法
- ・ チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン
- ・ 林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン
- ・ チェーンソー取り扱い作業指針について
- ・ 労働基準法施行規則
- ・ 労働安全衛生法施行令
- ・ 消防法
- ・ 毒物及び劇物取締法
- ・ 廃棄物処理及び清掃に関する法律
- ・ 労働契約法
- ・ 労働安全衛生規則
- 等

1-(2)-② 高性能林業機械やチェーンソー等、資機材等の使用に当たっては、取扱説明書の確認等を通じて適切な使用方法を理解する。

【取組の必要性】

資機材等（チェーンソー、車両系木材伐出機械、薬剤等）を誤った方法で使用すると作業事故を引き起こしかねません。機械を安全に使用するには、「機械を使う側」の取組も必要であり、機械等を使用する際には、取扱説明書の確認等を通じて、当該機械等の危険性や適切な使用方法を理解することが重要です。

【具体的な取組内容等】

取扱説明書等の確認やメーカー等からの指導等により資機材等の適正な使用方法や禁止事項を確認・整理し、使用する可能性のある従事者全員に周知しましょう。

特に、機械等を初めて使用する時や更新する時には事故が発生しやすいので、適正な使用方法等を必ず確認し周知を徹底しましょう。

1-(2)-③ 作業に応じ、安全に配慮した服装や保護具等を着用する。

【取組の必要性】

作業服は、適切に着用しないと機械の回転部分に巻き込まれたり、引っかかって作業事故につながる恐れがあります。ヘルメット（保護帽）などの保護具も、正しく装着していないと機能が発揮されません。作業に適した服装や保護具の適切な着用は、作業事故から従事者の身を守るために不可欠です。

【具体的な取組内容等】

労働安全衛生規則ではチェーンソーを用いて行う伐木の作業又は造材の作業を行うときはヘルメットや下肢の切創防止用保護衣の着用義務があります。

作業内容や作業環境に応じ、安全に配慮した服装や保護具等の着用をルール化し、全ての従事者は、正しく着用又は装着しましょう。また、保護具等については、その機能が維持されているか、使用前後の点検、日常の保守管理も実施しましょう。

「保護具等」とは、ヘルメットや手袋、安全靴、切創防止用保護衣のほか、木片や石などの飛来から顔や目を守るための保護網や保護眼鏡、騒音から耳を保護するイヤーマフ等です。

雇用者のいない一人親方や家族経営の方など、労働安全衛生法令の適用になっていない方についても保護具等の着用に努めましょう。

（参考） 法令上の主な義務等

【作業帽等の着用】

事業者は、造林等の作業を行なうときは、物体の飛来又は落下による労働者の危険を防止するため、当該作業に従事する労働者に保護帽を着用させる義務があります。また、労働者は、保護帽を着用する義務があります（労働安全衛生規則第 484 条）。

【下肢の切創防止用保護衣の着用】

事業者は、チェーンソーを用いて行う伐木の作業又は造材の作業を行うときは、労働者の下肢とチェーンソーのソーチェーンとの接触による危険を防止するため、当該作業に従事する労働者に下肢の切創防止用保護衣（以下「保護衣」という。）を着用させる義務があります。また、労働者は保護衣を着用しなければなりません（労働安全衛生規則第 485 条）。

【保護具】

4 保護具等

伐木等作業における保護具等の選定に当たっては、防護性能が高いことはもちろんのこと、作業性が良く、視認性の高い目立つ色合いのものであって、人間工学に配慮した使いやすい機能を備えたものを選定しなければなりません。また、保護具等の選定に当たっては、その種類に応じ、以下に掲げる事項に留意しなければなりません。

（1）労働者の下肢の切創防止用保護衣

安衛則第 485 条第 1 項に基づき、伐木等作業において、事業者は、労働者に下肢の切創防止用保護衣を着用させること。また、同条第 2 項に基づき、労働者は下肢の切創防止用保護衣を着用すること。労働者の下肢の切創防止用保護衣には、前面にソーチェーンによる損傷を防ぐ保護部材が入っており、日本産業規格（以下「JIS」という。） T8125-2 に適合する防護ズボン又は同等以上の性能を有するものを使用すること。なお、既に刃が当たって繊維が引き出されたものなど、保護性能が低下しているものは使用しないこと。

(2) 衣服

ア 衣服は、刃物、工具、用具、危険な動植物、枝条等と皮膚との接触を防ぐため皮膚の露出は避け、身体にあった長袖の上衣及び長ズボンを着衣すること。また、周囲の物や機械へ引っかかること等を防止するため、袖締め、裾締めの良いものとする。

イ 衣服の素材は、防水性と透湿性を備えた作業性の高いものを選定すること。

ウ 寒冷な環境において作業に従事するときは、防寒に配慮した肌着を着衣すること。

(3) 手袋

防振及び防寒に役立つ厚手の手袋を使用すること。

(4) 安全靴等の履物

安衛則第 558 条第 1 項に基づき、事業者は、作業中の労働者に当該作業を行う場所、当該作業の状態等に応じて、安全靴その他の適当な履物を使用させること。また、同条第 2 項に基づき、労働者は、事業者により定められた履物の使用を命じられたときは、当該履物を使用すること。安全靴は、つま先、足の甲部、足首及び下腿の前側半分に、ソーチェーンによる損傷を防ぐ保護部材が入っている JIS T8125-3 に適合する安全靴又は同等以上の性能を有するものを使用すること。

(5) 保護帽、保護網・保護眼鏡及び防音保護具

ア 物体の飛来又は落下による危害並びに墜落による労働者の危険を防止するため、保護帽を常に着用すること。保護帽は、保護帽の規格（昭和 50 年労働省告示第 66 号）に適合し、型式検定の標章が貼付されているものを選定すること。

イ 木片や石の飛来から顔や眼を保護するため、保護網又は保護眼鏡等を使用すること。

ウ 騒音障害を防止するため、エンジンを掛けている時は、耳栓等を使用すること。

（チェーンソーによる伐木等作業の安全に関するガイドライン）

1-(2)-④ 日常的な確認や健康診断、ストレスチェック等により、健康状態の管理を行う。

【取組の必要性】

身体面・精神面の両面で健康でなければ、集中力が低下し作業事故が発生しやすくなります。

全ての従事者を対象として心身両面の総合的な健康の保持増進を図ることが必要です。

【具体的な取組内容等】

労働安全衛生法では、雇入時の健康診断、定期健康診断等（有害な業務の従事者のみを対象とした特殊健康診断を含む）が義務付けられています。

それ以外にも、新型コロナウイルスの感染確認のための出勤前の検温のルール化、朝礼時の相互確認、作業場の巡視、ストレスチェック、メンタルヘルスチェック等により、従事者の健康状態を管理しましょう。

また、従事者が具合の悪いときに、遠慮せず、申し出やすい雰囲気を作成するよう、努めましょう。

（参考） 法令上の主な義務等

【産業医等】

常時使用する労働者数が50人以上の事業場では、医師のうちから産業医を選任する義務があります（労働安全衛生法第13条）。

【雇用時の健康診断・定期健康診断】

事業者は、常時使用する労働者を雇い入れるときや、常時使用する労働者に対し、1年に1回定期に、医師による健康診断を行う義務があります（労働安全衛生規則第43条、第44条）。

【特定業務従事者の健康診断】

事業者は、強烈な騒音を発する屋内作業場における業務及び有機溶剤業務に常時従事する労働者に対し、当該業務への雇入れの際、配置替えの際及びその後6ヵ月以内ごとに1回、定期に、医師による健康診断を行う義務があります（労働安全衛生規則第45条）。

1-(2)-⑤ 作業中に必要な休憩をとる。また、暑熱環境下では水分や塩分を摂取する。

【取組の必要性】

作業を長時間継続すると、疲れて集中力が低下し、作業事故が発生しやすくなります。そのため、こまめに休憩をとることは重要です。

なお、適時・適切な休憩・休息の確保は、従事者のモチベーション向上にも繋がります。

【具体的な取組内容等】

作業内容、時間、環境等に応じて必要な休憩をとりましょう。

特に、夏場等の暑熱環境下での作業は、熱中症を予防するため、空調服を着用したり、休憩をこまめに取り、水分や塩分を摂取する等の工夫をしましょう。

また、冬場等の気温の低い環境下での作業は、体が冷えて血行障害を起こすことや、体がこわばって動作がぎこちなくなり思わぬミスにより事故を起こすことがあるので、こまめに休憩を取って体を温める等の工夫をしましょう。

（参考） 法令上の主な義務等

労働時間が6時間を超える場合においては少なくとも45分、8時間を超える場合においては少なくとも1時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければなりません（労働基準法第34条）。

また、労働者の健康及び福祉を確保するために必要な終業から始業までの時間の設定に努めなければなりません（労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第2条）。

1-(2)-⑥ 作業安全対策に知見のある第三者等によるチェック及び指導を受ける。

【取組の必要性】

作業安全対策に知見のある第三者等に事業場等のチェック及び指導を受けることは、客観的に現在の安全の取組の水準を把握でき、改善点を知ることができるた

め、非常に効果的です。

【具体的な取組内容等】

林業・木材製造業労働災害防止協会の安全管理士や労働安全コンサルタント等による安全診断や安全パトロール、安全衛生優良企業公表制度（厚生労働省）や労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）といった認証取得による審査などを通じ、安全対策に係る専門的な知見を有する第三者等によるチェック及び指導を受けましょう。

（参考）

【安全診断（林野庁補助事業）】

労働安全の専門家が林業経営体の経営者の方と面談を実施し安全管理体制等の評価を行っています。

【林業・木材製造業労働災害防止協会の安全管理士】

全国7地区に安全管理士が駐在し、労働災害防止団体法に基づき地区内の安全衛生に関する技術指導・教育等を行っています。

【中小規模事業場安全衛生サポート事業（厚生労働省補助事業）】

無料で安全衛生の専門家のアドバイスが受けられます（対象：原則として労働者が概ね100人未満の製造業、第3次産業及び鉱業の業種で、労災保険適用の事業場）。

1－(3) 資機材、設備等の安全性の確保

1-(3)-① 燃料や薬剤など危険性・有毒性のある資材は、適切に保管し、安全に取り扱う。

【取組の必要性】

引火性のある燃料や健康障害を引き起こすおそれのある薬剤等の取り扱いには十分注意する必要があります。それぞれの資材の危険性・有害性、適切な取扱方法・保管方法について理解し、安全に資材を使用することが重要です。

【具体的な取組内容等】

資材の適切な保管方法について明文化し、従事者全員に周知するとともに、保管状況について定期的に確認を行いましょう。

林業で多く使用されるガソリン、軽油、灯油の容器には適正なものを使用し、専用の場所に保管しましょう。保管場所では消火器を備え、火気を厳禁するとともに、関係者以外が立ち入らないように施錠しましょう。ガソリンを保管する場合は、気化ガスが滞留しないよう常に換気しましょう。

所轄の消防署にも、保管方法等に問題がないか、指導を受けましょう。

(参考) 法令上の主な義務等

【危険物】

指定数量以上の危険物は、貯蔵所（車両に固定されたタンクにおいて危険物を貯蔵し、又は取り扱う貯蔵所を含む。）以外の場所でこれを貯蔵し、又は製造所、貯蔵所及び取扱所以外の場所でこれを取り扱ってはなりません。ただし、所轄消防長又は消防署長の承認を受けて指定数量以上の危険物を、十日以内の期間、仮に貯蔵し、又は取り扱う場合は、この限りではありません（消防法第10条第1項）。

1-(3)-② 機械や刃物等の日常点検・整備・保管を適切に行う。

【取組の必要性】

機械や刃物等の不具合が発生すると、事故が発生しやすい不安全な状態となり、生産性の低下にもつながります。そのため、使用前又は定期的に行う点検・整備を行い最適な状態で保管し、不具合を防止することが重要です。

【具体的な取組内容等】

労働安全衛生法では、一定の機械や道具等の始業前点検や定期点検、安全装置等の点検等が義務付けられています。

法令上義務のないチェーンソーであっても、リスクや使用頻度や耐久性を考慮し、始業前点検や定期点検を実施しましょう。

なお、機械の点検、掃除、修理をする場合には、機械を停止し、完全に止まっていることを確認してから行いましょう。

(参考) 法令上の主な義務等

【検査】

事業者は、車両系荷役運搬機械等や車両系木材伐出機械については作業前や定期の検査及び記録の義務があります。また、車両系木材伐出機械については、定期の検査に努めるとともに、使用前の点検義務があります(労働安全衛生規則第151条の21～25、53～55、108～110)。

繊維ロープを不整地運搬車の荷掛けに使用するときは、その日の使用を開始する前に、ロープを点検する義務があります(労働安全衛生規則第151条の47)。

走行集材機械、架線集材機械については、作業に使うスリング、積荷の固定に使うワイヤーロープの状態も点検が必要です(労働安全衛生規則第151条の116、122)。

【補修等】

事業者は、車両系木材伐出機械の修理又はアタッチメントの装着若しくは取り外しの作業を行うときは、作業を指揮する者を定めて、以下の事項を行わせる義務があります(労働安全衛生規則第151条の104)。

- 一 作業手順を決定し、作業を直接指揮すること。
- 二 安全支柱、安全ブロック等の使用状況を監視すること。

事業者は、検査又は点検を行った場合において、異常を認めたときは、直ちに補修その他必要な措置を講じる義務があります(労働安全衛生規則第151条の111)。

1-(3)-③ 資機材、設備等を導入・更新する際には、可能な限り安全に配慮したものを選択する。

【取組の必要性】

人の注意力には限界があり、ミスをするものです。人がミスをして、より事故に結びつきにくい資機材、設備等の選択が求められます。

資機材等を使用する側が、適切な知識や技能を持って安全に使用することも重要ですが、安全性の高い資機材等を選択することも重要です。

【具体的な取組内容等】

資機材、設備等を新たに導入・更新する際には、リスクの程度、現場の実態も踏まえ、可能な限り安全に配慮したものを選択しましょう。

(参考) 法令上の主な義務等

【事業者の講ずべき措置等】

事業者は、次の危険を防止するため必要な措置を講じる義務があります(労働安全衛生法第20条)。

- 一 機械、器具その他の設備による危険
- 二 爆発性の物、発火性の物、引火性の物等による危険
- 三 電気、熱その他のエネルギーによる危険

【使用等の制限】

事業者は、検査証を受けていないつり上げ荷重が3トン以上の移動式クレーン等の特定機械等は使用してはなりません(労働安全衛生法第40号)。

【譲渡等の制限等】

事業者は、特定機械等以外のフォークリフトやチェーンソー等は、安全装置を具備しなければ、譲渡し、貸与し、又は設置してはなりません（労働安全衛生法第42条）。

1－(4) 作業環境の改善

1-(4)-① 職場や個人の状況に応じ、適切な作業分担を行う。また、日々の健康状態に応じて適切に分担を変更する。

【取組の必要性】

作業事故の発生リスクは、従事者の経験値、身体能力等により異なります。職場や個人の状況に応じ、従事者が安全に働けるよう、適切な作業分担を行うことが重要です。

【具体的な取組内容等】

事業者は、健康診断の結果等作業従事者の実情を考慮して、就業場所の変更、作業の転換及び労働時間の短縮など適切な措置を講じる義務があります。

作業環境、作業人数、熟練者の配置の有無、当該従事者の免許有無、身体能力、経験、熟練度、当日の体調などに応じ、適切な配置を行いましょう。

(参考) 法令上の主な義務等

【中高年齢者等についての配慮】

事業者は、中高年齢者その他労働災害の防止上その就業に当たって特に配慮を必要とする者については、これらの者の心身の条件に応じて適正な配置に努める義務があります（労働安全衛生法第62条）。

【作業の管理】

事業者は、労働者の健康を配慮して、労働者の従事する作業を適切に管理するよう努める義務があります（労働安全衛生法第65条の3）。

【健康診断実施後の措置】

事業者は、健康診断による医師の意見を勘案し、当該労働者の実情を考慮して、就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮等適切な措置を講じる義務があります（労働安全衛生法第66条の5）。

1-(4)-② 高齢者を雇用する場合は、高齢者に配慮した作業環境の整備、作業管理を行う。

【取組の必要性】

働く高齢者が増える一方で、高齢者は、身体機能が低下すること等により若年層に比べ労働災害の発生率が高く、休業も長期化する傾向があります。体力に自信がない人や仕事に慣れていない人を含め全ての人の作業事故防止のためにも、高齢者目線で働きやすい職場作りをすることが重要です。

※ 他に従事者がいない場合は、ご自身の年齢に応じて作業内容や作業方法を検討しましょう。

【具体的な取組内容等】

作業場の状況に応じて、短時間勤務・隔日勤務等の導入や、注意力を必要とする作業や身体的な負担の大きな作業では、作業時間・休憩時間の工夫を検討しましょう。特に暑熱な環境では、意識してこまめな水分や塩分補給を推奨しましょう。

さらに、主に高齢者を対象とした体力チェックを継続的に実施し、個々の高齢者の健康や体力の状況を踏まえ、作業負荷の軽減などの対応に努めましょう。

(参考) エイジフレンドリーガイドライン

厚生労働省は「高齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」(令和2年3月16日付け基安発0316第1号)(通称:フレンドリーガイドライン)により、高齢労働者の雇用状況や業務内容等の実情に応じた多様な取組を促進しています。

1-(4)-③ 安全な作業手順、作業動作、機械・器具の使用方法を明文化又は可視化し、全ての従事者が見ることができるようにする。

【取組の必要性】

事故の多くは、誤った作業方法や危険な動作をした際に発生しており、正しい手順、使用法等の徹底は、作業事故防止に効果があります。

これらを徹底するため、注意点等全ての従事者が閲覧、理解することができる掲示等を行うことが重要です。

【具体的な取組内容等】

安全な作業手順、作業動作、機械・器具の使用方法等について、マニュアル化し事業場内に備え付けることや、手順や使用方法・禁止事項等を作業現場に掲示すること等により、徹底しましょう。

1-(4)-④ 現場の危険箇所を予め特定し、改善・整備や注意喚起を行う。

【取組の必要性】

事故を防ぐためには、現場の作業環境において、どのような危害要因(危険な場所、危険なもの、危険な状態)があるか、どの程度危ないのかを事前に把握、記録、共有し可能な限り作業環境を改善・整備するとともに注意喚起を行うなどのリスクアセスメントに取り組む必要があります。

【具体的な取組内容等】

現場の危険箇所を特定し、人と機械の距離を安全に保つ必要がある危険区域、転倒が生じやすい通路の段差、無理な体勢を強いる作業台等、作業事故の要因と考えられるものについては、リスクの程度を勘案し、優先順位をつけて、改善や整備を行いましょう。

危険箇所のうち、直ちに改善・整備ができないものは、危険箇所であることを見やすい箇所に表示しましょう。

具体的には、危険箇所を事前に特定し作業計画に反映しましょう。また、林業現場はアクセスが悪いことが多いため、作業計画をしっかりと作成することは、万が一の場合、安全・迅速な搬送にもつながります。

(参考) 法令上の主な義務等

【事業者の講ずべき措置等】

事業者は、伐木の作業（伐木等機械による作業を除く。）を行うときは、立木を伐倒しようとする労働者に、それぞれの立木について、次の事項を行わせなければなりません。

一 伐倒の際に退避する場所を、あらかじめ、選定すること。

二 かん木、枝条、つる、浮石等で、伐倒の際その他作業中に危険を生ずるおそれのあるものを取り除くこと。

三 伐倒しようとする立木の胸高直径が二十センチメートル以上であるときは、伐根直径の四分の一以上の深さの受け口を作り、かつ、適当な深さの追い口を作ること。この場合において、技術的に困難である場合を除き、受け口と追い口の間には、適当な幅の切り残しを確保すること（労働安全衛生規則第 477 条）。

事業者は、伐木の作業を行うときは、一定の合図を定め、作業に関係がある労働者に周知させなければなりません。また、伐倒により他の労働者に危険を生ずるおそれがあるときは、合図を行わせ他の労働者が避難したことを確認させた後に伐倒させなければなりません（労働安全衛生規則第 479 条）。

事業者は、造材の作業（伐木等機械による作業を除く。）を行うときは、転落し、又は滑ることにより、当該作業に従事する労働者に危険を及ぼすおそれのある伐倒木、玉切材、枯損木等の木材について、当該作業に従事する労働者に、くい止め、歯止め等これらの木材が転落し、又は滑ることによる危険を防止するための措置を講じさせなければなりません（労働安全衛生規則第 480 条）。

【かかり木処理の作業における危険の防止】

事業者は、伐木の作業を行う場合において、既にかかり木が生じている場合又はかかり木が生じた場合は、速やかに当該かかり木を処理しなければなりません。ただし、速やかに処理することが困難なときは、速やかに当該かかり木が激突することにより労働者に危険が生ずる箇所において、当該処理の作業に従事する労働者以外の労働者が立ち入ることを禁止し、かつ、その旨を縄張、標識の設置等の措置によって明示した後、遅滞なく処理すればよいこととしています。

事業者は、労働者にかかり木の処理を行わせる場合は、かかり木が激突することによる危険を防止するため、かかり木にかかっている立木を伐倒させ、又はかかり木に激突させるためにかかり木以外の立木を伐倒させてはなりません。

かかり木作業に従事する労働者は、かかり木が激突することによる危険を防止するため、かかり木にかかっている立木を伐倒し、又はかかり木に激突させるためにかかり木以外の立木を伐倒してはなりません（労働安全衛生規則第 478 条）。

【立入禁止】

事業者は、造林、伐木、かかり木の処理、造材又は木寄せの作業（車両系木材伐出機械による作業を除く。）を行っている場所の下方で、伐倒木、玉切材、枯損木等の木材が転落し、又は滑ることによる危険を生ずるおそれのあるところには、労働者を立ち入らせてはなりません。

事業者は、伐木の作業を行う場合は、伐倒しようとする立木を中心として、当該立木の高さの二倍に相当する距離を半径とする円形の内側には、他の労働者を立ち入らせてはなりません。

事業者は、かかり木の処理の作業を行う場合は、かかり木が激突することにより労働者に危険が生ずるおそれのあるところには、当該かかり木の処理の作業に従事する労働者以外の労働者を立ち入らせてはなりません（労働安全衛生規則第 481 条）。

【作業計画の作成】

・事業者は、車両系木材伐出等の機械を用いて作業を行うときは、作業計画を定め、かつ、当該作業計画

により作業を行わなければなりません。また、作業計画の所定事項について関係労働者に周知させなければなりません（労働安全衛生規則第 151 条の 89）。

1-(4)-⑤ 4 S（整理・整頓・清潔・清掃）活動を行う。

【取組の必要性】

4 S 活動とは、「整理・整頓・清潔・清掃」を日常的に実施するものであり、転倒・転落災害や荷による災害の防止に効果があると言われています。4 S 活動ができていない現場では、置くべきでない場所に物が置かれていて、物を運搬するとき手間取ったり、つまずいたり、作業スペースが確保できず接触事故が起こりやすくなります。

また、整理・整頓ができていないと、物を探すことに時間を取られ、非効率です。

【具体的な取組内容等】

作業前の準備、作業後の片付けの一部など、日常業務の一環として、「4 S 活動」を実践し、作業の効率化やリスクの軽減を図りましょう。

（参考） 法令上の主な義務等

事業者は、日常行う清掃のほか、大掃除を 6 か月以内に 1 回、定期的に、統一的に行う義務があります（労働安全衛生規則第 619 条）。

（参考） 厚生労働省「職場の安全サイト」 安全衛生キーワード（抜粋）

4 S（よんえす）は、安全で、健康な職場づくり、そして生産性の向上をめざす活動で、整理(Seiri)、整頓(Seiton)、清掃(Seiso)、清潔(Seiketsu)を行う事をいいます。しつけ(Shitsuke)を加えて 5S も普及しています。

- 1 「整理」は、必要なものと不要なものを区分し、不要、不急なものを取り除くことです。
- 2 「整頓」は、必要なものを、決められた場所に、決められた量だけ、いつでも使える状態に、容易に取り出せるようにしておくことです。
- 3 「清掃」は、ゴミ、ほこり、かす、くずを取り除き、油や溶剤など隅々まできれいに清掃し、仕事をやりやすく、問題点が分かるようにすることです。転倒などの災害を防ぐことも大事なことです。
- 4 「清潔」は、職場や機械、用具などのゴミや汚れをきれいに取って清掃した状態を続けることと、そして作業者自身も身体、服装、身の回りを汚れの無い状態にしておくことです。

1－(5) 事事故事例やヒヤリ・ハット事例などの情報の分析と活用

1-(5)-① 行政等への報告義務のない軽微な負傷を含む事事故事例やヒヤリ・ハット事例を積極的に収集・分析・共有し、再発防止策を講じるとともに危険予知能力を高める。

【取組の必要性】

「ヒヤリ・ハット」とは、事故にまでは至らないものの、事故が発生する可能性が高かったと感じた事象です。ハインリッヒの法則では、「1件の重い災害の背後には、29回の軽傷（応急手当だけですむかすり傷）、傷害のない事故が300回起きている。」と言われ、軽微な事事故事例やヒヤリ・ハット事例も、危険要因を把握し、対策を講じることができる貴重な情報です。これを活用して、再発防止や未然防止に役立てるとともに、個々人の危険予知能力を高めることが重要です。

【具体的な取組内容等】

事業場内で発生した軽微な負傷を含む事事故事例やヒヤリ・ハット事例について、事業場の実情に適した方法で把握する仕組みを作りましょう。

ヒヤリ・ハット事例を報告しやすい環境を作ることも重要です。

また、把握した事例については、原因を分析し、再発防止策を講じましょう。

1-(5)-② 実施した作業安全対策の内容を記録する。

【取組の必要性】

実施した作業安全対策の内容の記録は、作業安全対策を講じた大切な証拠です。実施した作業安全対策の内容を記録することで、進捗状況を把握でき、他の従事者と情報共有できる材料となります。

また、不幸にも事故が生じた場合には、その原因分析に役立つこともあります。

【具体的な取組内容等】

実施した資機材・設備等の点検や、参加した研修、作業環境の改善など実施した作業安全対策の内容や日付、その他必要な情報を記録しておきましょう。

事故やヒヤリ・ハットが発生した場合には、その状況・原因や、その後に講じた対策の内容を記録し、後日確認参照できるようにしましょう。

2 事故発生時に備える。

2-（1） 労災保険への加入等、補償措置の確保

2-(1)-① 経営者や家族従事者を含めて、労災保険やその他の補償措置を講じる。

【取組の必要性】

考え得る十分な安全対策を講じていたとしても、人が作業に携わる限り事故の発生リスクをゼロにすることはできないため、労災保険等の経済的補償の備えは重要です。

【具体的な取組内容等】

労働者（パートタイマー等を含む。）を1人でも雇用する事業者は、当該労働者について労災保険に加入する義務があります。

また、労働者を雇用する中小事業主は、経営者本人や家族従事者についても労災保険に特別加入することができます。従事者の作業事故のリスクに応じて、任意保険、共済、労災保険の特別加入制度に加入しましょう。

（参考） 法令上の主な義務等

【災害補償】

労働災害の発生時には、労働者の療養費の負担をする義務があります。また、療養のために働けない場合は休業補償を行う義務があります。また、障害が残る場合は、障害補償を行う義務があります（労働基準法第75条・第76条・第77条）。

労働者を1人でも使用する事業者は、当該労働者について労働者災害補償保険に加入する義務があります（労働者災害補償保険法第3条第1項）。

2－（2） 事故後の速やかな対応策、再発防止策の検討と実施

2-(2)-① 事故が発生した場合の対応（救護・搬送、連絡、その後の調査、労基署への届出、再発防止策の策定等）の手順を明文化する。

【取組の必要性】

作業事故が発生した場合、被災者の救護など迅速な対応が求められます。事故が発生した際に、慌てず、冷静に対応できるように、あらかじめ手順について従事者全員が理解しておく必要があります。

他に従事者がいない場合であっても、万が一の対応を家族が実施できるよう手順を明文化しておきましょう。

【具体的な取組内容等】

作業事故が発生した場合の対応について、段階的に必要となる被災者の救護・搬送、家族や労働基準監督署等への連絡、事故状況の把握・原因調査、労働基準監督署への届出、再発防止策の検討と実施等の手順や連絡先等をあらかじめ整理し、関係者に周知しておきましょう。

また、内容を定期的に見直しましょう。

※ 無線や携帯電話の通話可能な箇所の把握・周知も重要です。

（参考） 法令上の主な義務等

【作業計画への反映】

事業者は、車両系木材伐出等の機械を用いて作業を行うときは、労働災害が発生した場合の応急の措置及び傷病者の搬送の方法を示した作業計画を定めて作業を行わなければなりません（労働安全衛生規則第151条の89）。

【労働者死傷病報告】

労働災害等により労働者が死亡又は休業した場合には、労働者死傷病報告等を労働基準監督署長に提出する義務があります（労働安全衛生規則第97条）。

【緊急連絡体制の整備等】

労働災害の発生時における被災労働者の早急な救護等を図るため、林業の作業現場における緊急時の連絡体制の整備等を決定し、従事者に周知するなどの取組を行うことが求められています（林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン）。

2－(3) 事故時の事業継続のための備え

2-(3)-① 事故により従事者が作業に従事ができなくなった場合等に事業が継続できるよう、あらかじめ方策を検討する。

【取組の必要性】

近年の自然災害の多発、感染症の拡大等を背景として、緊急事態に直面した際の影響を可能な限り抑えるため、事業継続計画の策定が奨励されています。

作業事故が生じた際も同様であり、事前の方策の検討、準備が必要です。

※ 他に従事者がいない場合は該当しません。

【具体的な取組内容等】

事業に必要となる人員等を把握し、交代要員の確保やその状況に応じた生産規模を検討すること、機械作業等において作業手順マニュアルを誰でも見ることができる場所に設置しておくことや、他の従事者が代替できるよう普段から業務のシェアを推進すること等、事故発生時の事業継続の方策について、話し合いや検討を行いましょう。